



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2017 (Vol.24, No.4)

## 橋本理事長辞任と顧問就任



橋本宏新顧問

さる8月29日に、橋本宏理事長より「一身上の都合(個人的状況の急激な変化)」のため理事長を辞したい旨の表明があり、伊藤憲一会長はこれを受理したが、同日付で伊藤会長が別途橋本氏に顧問就任を要請したところ、橋本氏はこれを快諾した。

よって、橋本氏は同日付で当フォーラム理事長を辞任し、顧問に就任した。後任理事長の職責については、定款第26条第1項の規定「理事長に事故あるとき、または欠けたときは、会長がその職務を代行する」により、当面伊藤会長が代行する。

### 他ページの内容……………ページ

- 大型研究プロジェクト「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」一順調な滑り出し…………… 2
- チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ…………… 2
- 地経学時代の日本の経済外交…………… 2
- ユーラシア国際戦略環境と日本の大国外交…………… 3
- 新段階を迎える日本の海洋戦略…………… 3
- 百花斉放から：朝鮮半島の安定と日本…………… 4
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 4
- 事務局便り…………… 4
- JFIR活動日誌(6月-8月)…………… 4

## 中国の「大国外交」をめぐる責任

近年の中国は、一方で「一帯一路」構想やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の推進によって経済的台頭の動きを示し、他方で東シナ海での尖閣諸島周辺海域への進入や南シナ海での常設仲裁裁判所判決の受け入れ拒否によって政治・軍事的拡大の動きを示すなど、「経済的共存共栄」と「力による一方的な現状変更」が混在した路線を辿っている。

そのような中国の動向を全世界が注視している中、さる7月10日に開催された第136回外交円卓懇談会は、秦亜青・中国外交学院院长(写真中央左)および榮鷹・中国国際問題研究院副院长(写真中央右)の2名を講師に迎え、「中国の大国外交」と題して、それぞれつぎのような講話を聴いた。

● **秦亜青**：欧米諸国、日本、韓国などは、現在中国が進めている「大国外交」について、力を背景にした強制的な手段によって実行されているとの疑念を抱いているようだが、実際のところ中国は、他国との協力を模索し、共存共栄を目指している。すなわち中国は、「大国外交」で二つの責任を果たそうとしている。一つ目の責任は、いわゆる「**中国夢 実現への責任**」である。中国はまだ発展途上国であり、一人当たりGDPは高くなく、国内の貧困削減が求められている。二つ目の責任は、国際社会における**運命共同体構築への責任**である。

中国は、ガバナンスが不足している現在の国際社会において、平和な国際環境を実現するために、運命共同体の構築に寄与しようとしている。これらの責任を果たすには、大変な困難を伴うし、もとより中国には地域間格差など多くの国内問題が存在しているが、中国は、平和的発展を進めている。例

えば、南シナ海においては自制的行動をとっているし、グローバル経済への寄与も進めている。つまり中国は、既存の国際システムや秩序を自国中心のものに変えようとしているのではなく、それらの補完・強化を目指しているのである。

● **榮鷹**：かつての中国外交では、どうすれば中国が大国になれるかに焦点が置かれていた。他方、今日の中国外交では、どうすれば中国が大国としての役割を果たせるかに焦点が置かれている。この中国の「大国外交」は、これまでの大国が、自国を利する国際秩序を構築するために展開してきた外交とは大きく異なる。というのは、中国は、既存の国際システムや秩序を壊して、新しいものを打ち立てようとしているのではないからである。

むしろ、「一帯一路」構想やAIIBなどによって既存の国際システムを補完しつつ、国際社会がより豊かになるための外交を展開しようとしている。その中で、最近、中国の外交部はこれまで設けていた日本課を廃止したが、これは「日本軽視」ではなく、むしろ、**対日関係を「大国外交」の構想の中でさらに進展**させていこうという姿勢の現れである。現在、中日関係は複雑な問題を抱えているが、中国にとって日本との関係は引き続き重要であり、特に人と人との繋がりを今後も拡大していくことが急務である。



# 大型研究プロジェクト「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」—順調な滑り出し

本『会報』前号で既報のとおり、本年5月、当フォーラムは、3年度にわたる大型研究プロジェクト「パワー・トランジション時代の日本の総合外交戦略」を始動させた。本プロジェクトでは、「アジア・太平洋」「ユーラシア」「地経学」「海洋」の4つの切り口から分科会を設けているところ、始動から約5か月が経過した現段階で、各分科会ともその研究計画に忠実に、あるいはそれ以上に充実した活動を展開しており、順調な滑り出しを見せている。分科会別にその活動の概要を以下のとおり紹介する。

## チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ



「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」分科会（主査：神谷丈当フォーラム上席研究員）では、さる7月10日と8月23日の2回にわたり、定例研究会合が開催され、本分科会としての基本的な研究方針のすり合わせがなされた。

すなわち、7月10日の第1回定例研究会合では、**神谷主査**より、「わが国では、中国について、そのリスクを極端に強調する風潮がある反面、他方で、そのオポチュニティしか見ようと思

ず、リスクを一切無視する風潮もみられる。本分科会としては、リスクとオポチュニティの双方を冷静かつ客観的に分析していきたい。また、対中政策について日米間での政策協調を行うことは必須であるが、現状、日米間で、中国をめぐるリスクとオポチュニティをどのように捉えるかにズレがみられる。本分科会では、このズレをいかに調整すべきかも探していきたい」との問題提起がなされた。

また8月23日の第2回定例研究会合では、**川島真東京大学教授**（写真右）より「一口にチャイナ・リスクといっても、誰にとつてのリスクか、リスクが成立する条件は何か、中国自身が認識する自国のリスクは何か、といった諸点を複合的に分析する必要がある。他方、チャイナ・オポチュニティについては、ある国にとつてのオポチュニ

ティを、中国自身がリスクと認識するかしないかという点をふまえて考える必要がある」との報告がなされた。次いで、同じく8月23日の会合では、**飯田将史防衛省防衛研究所主任研究官**（写真左）より「現在、東アジアにおける最大の安全保障リスクは朝鮮半島問題であるが、この問題をめぐる中国の動向を分析することによって、中国がもたらすリスクとオポチュニティを浮き彫りにするというアプローチも有効である。というも、地域覇権をめざす中国の対外戦略において、朝鮮半島への影響力拡大はその軸足となるからである。さしあたり、中国の対朝鮮半島政策については、現在の政策の維持、米朝対話の本格的な仲介、北朝鮮における親中政権樹立という3つのシナリオを視野に入れるべきである」との報告がなされた。

## 地経学時代の日本の経済外交

「地経学時代の日本の経済外交」分科会（主査：河合正弘当フォーラム上席研究員）では、さる6月28日、7月25日の2回にわたり、定例研究会合が開催された。

6月28日の第1回定例研究会合では、**河合主査**より、「現在、世界の主要各国では、経済的手段を通じて、自国の国益や政治的立場にとって有利な国際的規範、ルール、あるいはグループを構成することにより、新たな国際政治・経済秩序の形成を図ろうとする



動き、すなわち地経学に基づく経済外交の展開が活発化している。我が国としても、この地経学時代に即応した経済外交を展開することが喫緊の課題であるが、そのためのビジョンと具体的政策を明らかにすることが、本分科会最大の目的である」との問題提起がなされた。次いで、同じく6月28日の会合では、**渡辺敦子当フォーラム嘱託研究員**より、「21世紀に入って、世界各地で地政学および地経学が改めて注目を浴びている。その背景として、第一に、冷戦以降の米国一極体制の終焉と米国の国力の相対的低下に起因する世界の多極化の進行に伴い、国際政治における主体が多様化したこと、第二に、グローバル化の進展に伴い、各国の地理的認識が変化したこと、第三に、各国間の経済的相互依存の高まりに伴い、政治的選択の自由度が制約される

ようになったことが考えられる」との問題提起がなされた。

7月25日の第2回定例研究会合では、特別講師の**山野内勲二外務省経済局長**（写真中央）より、上記の問題提起を踏まえて、「我が国が進めるべき経済外交には、3つの焦点がある。すなわち、（1）日本の繁栄を支えてきた既存の国際経済システムが変動する中で、かかるシステムが引き続き自由で公正なものであるために、積極的なルールメイキングの役割を担う必要があること、（2）人口減少で国内市場が縮小する中、日本経済の源泉である国内企業が海外に市場を拡大するためのサポートをする必要があること、（3）日本経済が海外の資源や貿易から成り立っているなか、それらの安定的な維持・確保が求められていることである」などの指摘がなされた。

## ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交

「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」分科会（主査：渡邊啓貴当フォーラム上席研究員）では、さる6月12日と8月3日の2回にわたり、定例研究会合が開催された。

6月12日の第1回定例研究会合では、**渡邊主査**より「本分科会における最終目標は、中国の台頭を念頭に『自由で開かれたユーラシア』を日本の立場から構想し、政策を提言することである。そのために本年度においては、現在ユーラシア地域で進行しているパワー・トランジションの実態を、国・地域別につぶさに分析することとし、次年度以降の研究につなげたい。さしあたり、ユーラシアを地理的に東端から西端まで横断するかたちで、中国、中央アジア、コーカサス、ロシア、欧州を順次カバーしていくこととしたい。また、その間、中東、米国等の域

外主要アクターの動向についても併せてフォローしたい」との研究方針が示された。

これを受けて、8月3日の第2回定例研究会合では、**三船恵美駒澤大学教授**（写真右、中国専門）より、「中国の『一帯一路』構想では、経済的利益と地域覇権の双方を追及する動機が渾然一体となっている。『一帯一路』構想は、地理的にはユーラシア大陸とアフリカ大陸を主たる対象としているが、この構想に共鳴するいかなる国をも包摂する可能性を持っている。また中国は、宇宙・サイバー・海洋の情報を統合して管理する独自の情報ネットワーク・システムの開発・運用を通じて、周辺地域を包括的に管理することを目指している」との報告がなされた。次いで、同じく8月3日の会合では、**宇山智彦北海道大学教授**（写真左、中



央アジア専門）より、「ソ連崩壊後、ロシアは旧ソ連地域での存在感を維持すべく、同地域の紛争等への積極的介入を進めてきた。このことは中央アジア諸国にも当てはまるが、反面、ロシアは、深刻な資金難に苦しむ同諸国に経済援助ができず、代わりに経済力を強める中国がそのスポンサーの役割を担うに至った。その結果、中央アジアでは、中国が経済面で、ロシアが安全保障面でそれぞれ影響力を持つという棲み分けが生じた」との報告がなされた。

## 新段階を迎える日本の海洋戦略

「新段階を迎える日本の海洋戦略」分科会（主査：伊藤剛当フォーラム上席研究員）では、さる6月13日と7月3日の2回にわたり、定例研究会合が開催された。

6月13日の第1回定例研究会合では、**伊藤主査**より、「現在のアジアの海洋秩序については、あまりにも国際法が遵守されていない状況にあり、その中で日本がどのような海洋戦略を提起するが問われている。その際、アジア各国が国際法を遵守するためのインセンティブを付与、創出できるかどうかは鍵となるが、まずは、この地域の海洋秩序に絶大な影響をもつ中国の海洋戦略をトータルに把握する必要がある」との問題提起がなされた。

これを受けて、7月3日の第2回定例研究会合では、中国から**朱鋒南京大学中国南海研究協同創新センター執行**

主任、王鍵中国社会科学院近代史研究所研究員等4名の論客をゲストに招いて、本分科会メンバーが議論した。

中国側からは、**朱鋒南京大学中国南海研究協同創新センター執行主任**（写真中央）より、「中国は海洋大国を目指しているが、海洋軍事大国を目指しているわけではない。日本では、海洋における中国の侵略を不安視する声があるが、経済活動によって資源輸入が可能な現代において、軍事的侵略の必要はない。むしろ、現在中国は、どのようにして安全な海洋を構築できるかについて、模索している。中国が海洋大国になるには、周囲の国との協力関係が何より重要である。特に環境および資源保護の分野においては、日本に頼らなければならない」との、また**王鍵中国社会科学院近代史研究所研究員**より、「中国社会科学院における複数

の研究者の間では、日本が将来的に東南アジアにおいて軍事的行動を起こす可能性があるとの見解がある。しかし今後の日中関係は、対立よりも協力を増大させていかねばならない。その試金石となるのは、『一帯一路』構想に、日本がどの程度協力するかである。『一帯一路』構想に日本が協力的であれば、日中間の関係改善の大きなチャンスとなり、周辺諸国に対しても良い影響を及ぼすであろう」との発言がそれぞれなされた。



## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 朝鮮半島の安定と日本

元カザフスタン大使 松井 啓

日本にとって朝鮮半島の安定は地政学上死活的に重要である。中国、ロシアがこの半島を実効支配することを避けるため、日本は日清・日露戦争、朝鮮併合等幾多の試練を経てきた。現在、北朝鮮の金正恩委員長は、北の独立は核兵器保有によってのみ維持できるとの信念のもと、核弾頭及びミサイル開発に邁進している。金委員長は、戦争を始めれば核兵器を使用しても米国を相手に勝ち目はないと認識する一方、「米国第一主義」を掲げるトランプ大統領の米国が多数の米兵や市民の生命を犠牲にしてまで戦争を始めることはない、と高を括っている。この点、ケネディ大統領時代に起こったキューバ危機とは次元が異なる。北朝鮮の暴発により危機的状況が生じた場合に**米国が日本を援護する保証はな**

**い**。他方、中国やロシアは、朝鮮半島が不安定であり続けることに自国の利益を見出しているふしがある。よって中国は北朝鮮を過度に追い詰めることはしないだろうし、ロシアは水面下での石油輸出などを通じて自国の影響力強化を狙うだろう。チュニジアから始まった「アラブの春」がエジプト、リビア、イラク等に安定をもたらさなかったのは、既存政権崩壊後の体制について、主要関係国間で事前合意がなかったためである。結局、北朝鮮問題への対応は、2007年以降中断されている**6者協議に立ち戻るしかない**。長期的に見れば韓国と北朝鮮が合併するのは自然であり、そのために、日本は中国とロシア、更に米国の合意をとりつけるべく、陰ながら動く必要がある。(2017年8月7日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                   |                                    |
|-----------------------------------|------------------------------------|
| 8/21 「日本はいまだに『ひよわな花』(四方立夫)        | 7/13 「日欧の戦略的合意が世界をリードする」(鍋嶋敬三)     |
| 8/3 「ISの拠点化が進む比マラウィ市の悲劇」(山崎正晴)    | 6/14 「アメリカのパリ協定離脱」(船田元)            |
| 7/24 「『劉曉波氏の死去』にみる西側と中国の変化」(六辻彰二) | 6/5 「憲法学者による憲法9条と13条の倒錯的な理解」(篠田英朗) |

#### 事務局便り

日本国際フォーラムは本年その設立30周年を迎えました。目玉となる記念事業として、11月1日に都内のホテルで、日本を代表する研究者たちを集めて日頃の研究成果を発表してもらい、大型のシンポジウムが企画されています。

加えて、皆様お馴染みの当フォーラム紹介パンフレット『歩み』が、6年ぶりに復刊されます。『歩み：設立30周年記念号』です。11月1日のシンポジウム会場でも配布されますので、手に取ってみてください。斬新なアイデアが沢山盛り込まれています。

#### JFIR活動日誌(6月-8月)

- 6月12日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」分科会第1回定例研究会合(渡邊啓貴主査等12名)
- 6月13日 「新段階の日本の海洋戦略」分科会第1回定例研究会合(伊藤剛主査等13名)
- 6月28日 「地経学時代の日本の経済外交」分科会第1回定例研究会合(河合正弘主査等13名)
- 7月3日 「新段階の日本の海洋戦略」分科会第2回定例研究会合(伊藤主査等22名)
- 7月10日 第136回**外交円卓懇談会**(秦亜青中国外交学院院长、栄鷹中国国際問題研究院副院長等30名)
- 7月10日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」分科会第1回定例研究会合(神谷万丈主査等17名)
- 7月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』(通巻第79号) 発行
- 7月25日 「地経学時代の日本の経済外交」分科会第2回定例研究会合(河合主査等15名)
- 8月3日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」分科会第2回定例研究会合(渡邊主査等15名)
- 8月20日 『JFIR E-letter』(通巻第62号) 発行
- 8月23日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」分科会第2回定例研究会合(神谷主査等17名)
- 8月28日 「地経学時代の日本の経済外交」分科会第3回定例研究会合(河合主査等16名)
- 8月31日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」分科会第1回国際ワークショップ(渡邊主査等19名)
- 8月31日 「ユーラシア国際戦略環境と日本の大国間外交」分科会第3回臨時研究会合(渡邊主査等13名)

#### ■新規入会会員の紹介(8月分)

[法人正会員] 伊藤忠商事株式会社



日本国際フォーラム会報  
2017年秋季号  
(第24巻 第4号 通巻第96号)

発行日 2017年10月15日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 矢野 卓也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] [jfir@jfir.or.jp](mailto:jfir@jfir.or.jp)  
[Fax] 03-3589-5120 [URL] <http://www.jfir.or.jp>